

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業			基本計画	章	産業振興
事業コード					節	農林業
課係名	農政課振興係	内線	7612		項	農業経営の改善
担当者氏名	杉崎 啓太	職名	主事		細項目	特産物の栽培促進

**事業概要**  
 農業の担い手不足や高齢化、それにとまう耕作放棄地の増加等、本市農業を取り巻く状況が悪化しているなか、農業施策の根本からの改善をはかるため、市内農産物の販売、地域の交流、担い手育成の拠点となる施設を形成し、付加価値の高い農産物の栽培、6次産業やブランド化により、農業所得の向上や活力の向上による、本市農業の活性化を図る。

**現在の課題や市民要望など**  
 低下する農業所得の影響や、少子高齢化にともない、農業の人手不足は深刻化するとともに、耕作放棄地やそれが原因の有害鳥獣の繁殖等、負の連鎖が進行している。また、近隣に大型スーパーや農産物直売所等のライバル店が増えたことから、既存の農産物直売所の経営が低迷している。

- 事業目的**
- ① 農産物直売所による市内農産物の販売促進
  - ② 農業後継者の育成
  - ③ 食育の推進
  - ④ 茂原市の農業施策の改善

- 個別取組**
- ① ブランディング戦略の確立や6次産業化
  - ② 農業大学校等との連携による新規就農者の育成
  - ③ 学校給食等での利活用
  - ④ 遊休農地を活用した体験農場

- 事業による改善・変更点**
- ① 廃棄野菜を活用するなどした6次産業化や有機野菜などのブランド化の確立による農業所得の向上
  - ② 農業収入の改善による、若者世代やUIJターンの新規就農者の増加
  - ③ 地産地消の推進や食の安全の確保
  - ④ 農地の適正管理、有害鳥獣対策、本市の農産物への知識の醸成によるリピーターの向上

**事業対象**  
 個人・世帯  団体(民間)  団体(公共)  内部管理  その他 ( )

**内容**  
 ① 地域の農家で構成した農事組合法人等 ② 市内農業生産者  
 ③ ④

**業務形態**  
 全部委託  一部委託  直営  負担金・交付金  その他 ( )

**内容**  
 ① 指定管理者による業務委託 ②  
 ③ ④

**支出根拠**  
 有  無 法令要綱等名称 ① 地方創生拠点整備交付金交付要綱 ②  
 ③ ④

**事業継続**  
 単年度  複数年度:無期 後年度負担  有  無  
 複数年度:有期[ 始期 ~ 終期 ] 内容

事業費の積算	年度	事業内容	事業費				事務スケジュール	年月		内容								
			国	県	市	その他		28年度	29年度									
28年度	施設面積(バックヤード含む)100坪の農産物直売所建設 建設費100坪×75万円/坪 ⇒7,500万円 建築に要する調査、設計、管理委託等 ⇒2,300万円 効果促進事業(施設と一体となりその効果を高めるもの) 機械器具施設一式 ⇒ 800万円 市場調査、経営方針等調査業務 ⇒ 700万円	事業費	113,000,000				H28.1	事業計画提出	H28.1	事業計画提出								
		国	56,500,000															
		市	49,000,000															
		その他	0															
		一般財源	7,500,000															
		事業費	22,300,000								H29.1	内示	H29.1	2 交付申請				
		国	0															
		市	0															
		その他	22,300,000															
		一般財源	0															
		事業費	1,300,000												H30.3	実績報告	H30.3	3 交付決定
		国	0															
市	0																	
その他	1,300,000																	
一般財源	0																	
事業費	1,300,000				H30.3	交付確定	H30.3	3 交付請求										
国	0																	
市	0																	
その他	1,300,000																	
一般財源	0																	
事業費	1,300,000								H30.3	交付	H30.3	4 交付						
国	0																	
市	0																	
その他	1,300,000																	
一般財源	0																	
事業費	1,300,000												H30.3	建設工程:別紙のとおり	H30.3	建設工程:別紙のとおり		
国	0																	
市	0																	
その他	1,300,000																	
一般財源	0																	
事業費	1,300,000				H30.3	建設工程:別紙のとおり	H30.3	建設工程:別紙のとおり										
国	0																	
市	0																	
その他	1,300,000																	
一般財源	0																	

<b>経費節減効果</b>	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			28年度	29年度	30年度
■ 活動指標	①	出荷者の増加を図る取り組み	組合員数	145	150	200
	②	新規就農者の掘り起こし	認定新規就農者数	4	5	10
■ 成果指標	①	6次産業・地域ブランド数	商品開発数	0	0	3
	②	担い手数	人農地プラン担い手数	51	51	60

## 事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。</li> <li>・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	本市の農業施策の拠点として、茂原市農産物直売所は明確な位置づけがなされていること、また農業法人化され、健全な運営が実証されていること。さらに「旬の里ねぎぼうず」の活用による今後の農業施策の展開が総合戦略に位置づけられている。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意図した成果は確実に得られるか。</li> <li>・類似の目的を持つ事業はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	既存の農産物直売所は、店舗が小規模であり商品の陳列棚が目一杯の状況である。そのため、他店舗への出荷や新規組合員の受付停止等により対応しているが、規模拡大により多くの陳列が可能となり、多種多様な商品の販売による施設の強化を図れる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	施設の建設にあたっては、「地方創生拠点整備交付金」を活用することで、市の負担を最小限に、農業の活性化の形成ができる。また、交付金の対象外となる築造費については、地主等による工事、或いは寄付等により対応することで負担軽減を図る。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今実施しなければならない理由。</li> <li>・実施しない場合の問題点。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	農産物直売所の新設に向けた都市計画用途地域の変更手続きは進めており、施設の位置づけも明確化するなか、これを受け地元でも早々の建設に向けた準備等機運は高まっている。本交付金は今年度限りの制度であり、本交付金を逃すと建設費の捻出が困難となり、実施の見通しがつかなくなる。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・どういう市民要望があるのか。</li> <li>・受益者負担は適正か。</li> <li>・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。</li> </ul>	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
A	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	地域の農産物販売に限らず、地元産物を活用したグルメや菓子等の開発・販売や、買い物難民へ配慮した販売方法の検討、さらには、農業体験による新たな農業生産者の発掘等、市内外の様々な人が交流できる施設整備を目指す。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述</li> </ul>	
<p>現在、農産物直売所、或いはそれに類する施設は、全国に多数存在することから、他の地域との差別化が重要となる。茂原市農産物直売所では単なる農産物直売所ではなく、他事業、多世代が交流できる施設の整備、また食の安心安全を目指すことで、多くの市民が関わり地域に根づく施設整備を目指すこととする。</p>			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由 農業振興については3か年実施計画及び総合戦略に位置付けがあるが、本事業は詳細が未定の部分があるため、精査のうえ、
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	① 市の財政負担が現在の積算額を大幅に超過せず、後年度に負担がないこと ② 適正な手続きにより、直売所を公設の施設として位置付けることの2点を条件として実施するものとする。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由 本市農業の活性化を図るため事業を実施することとする。但し、交付金等が大幅に減額され、市又は農事組合法人から財源充当できない場合、本事業を縮小又は廃止するものとする。
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない		
■庁議による方針			
評価		担当課の提案のとおり実施することとする。	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	但し、政策調整会議と同内容の条件を付すので、引き続き交付金の内容及び直売所の経営プランに注視すること。	